

Economic Indicators

発表日: 2022年7月29日(金)

消費者物価指数(東京都区部・22年7月)

～円安の影響もちらほらと。CPIコア+3%も視野に～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21	1月	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.0	▲ 8.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 9.0
	2月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1	0.0	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 5.0
	3月	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	0.1	1.6
	4月	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9	10.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	11.3
	5月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.9	15.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	16.6
	6月	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9	14.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	15.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	16.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	17.8
	8月	▲ 0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	14.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	16.0
	9月	0.2	0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	14.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	15.6
	10月	0.1	0.1	▲ 1.2	▲ 0.7	18.3	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	20.1
	11月	0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.6	23.6	0.5	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	26.0
	12月	0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.7	20.7	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	21.3
22	1月	0.5	0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	20.3	0.6	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	20.6	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.7	18.5	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	-	-	-	-	-	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

食料品の値上げラッシュが続く

本日総務省から発表された22年7月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+2.3%と、前月から上昇率が0.2%Pt拡大し、事前の市場予想(+2.2%)を上回った。季節調整値で見ても前月比+0.4%と高い伸びであり、予想以上に強い結果だった。

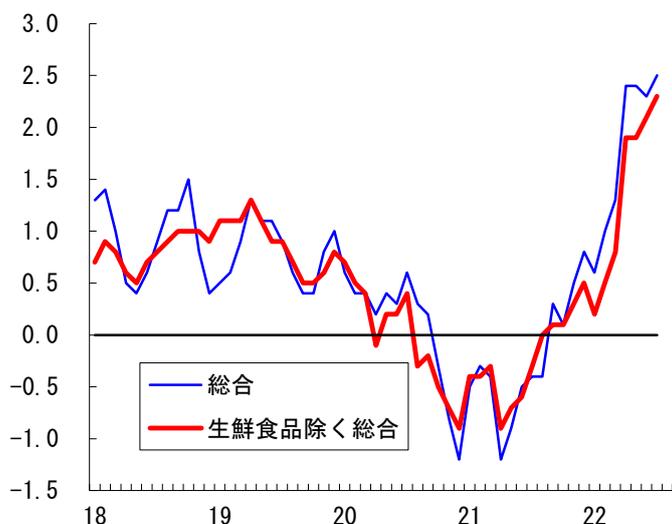
今月の上昇率拡大に寄与したのは食料品(生鮮除く)、エネルギー、携帯電話機の三つ。まず食料品(生鮮除く)は前年比+3.6%と、6月の+3.1%から一段と伸びを高めた(前年比寄与度:6月+0.69%Pt→7月+0.80%Pt)。小麦価格上昇の影響でパンが大きく値上がりしているほか、食用油やしょう油などの油脂・調味料、ポテトチップスやチョコレート等の菓子類などで伸びが高まっている。また、このところ上昇ペースが速まっている外出については前年比+3.1%と、6月の+2.6%からさらに伸びを高めた。年度替わりの4月以降、一気にコスト増の価格転嫁が進んでいる。これらの食料品(生鮮除く)は、今後も上振れが続く可能性が高い。足元でも、原材料コスト負担増を受けて

価格引き上げを表明する企業は数多く、春に一度値上げした商品を秋以降に再度値上げするといった動きも出ている。食品の値上げラッシュがおさまる気配はない。急速に進んだ円安による輸入コストの増加が予想されることもあり、食料品価格は今後も伸びを高めていくだろう。

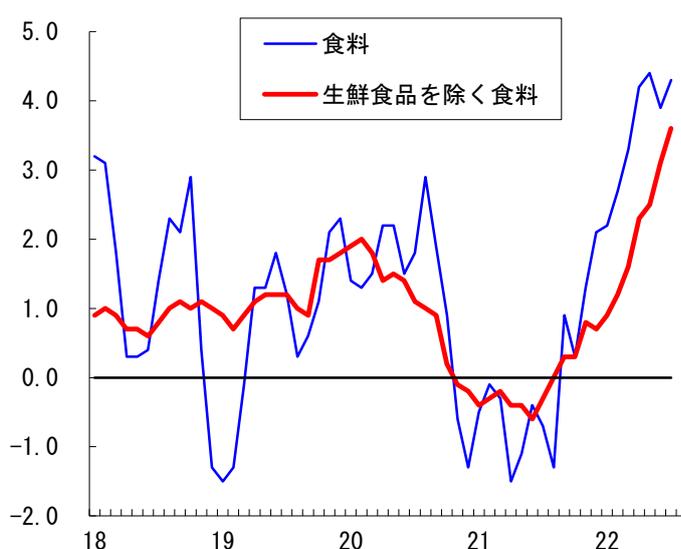
エネルギー価格は前年比+23.5%と、6月の+21.7%から伸びを高めた（前年比寄与度：6月+1.08%Pt→7月+1.18%Pt）。政府によるガソリン補助金効果でガソリンや灯油の上昇幅が抑制されていることもあって石油製品については伸びが鈍化したものの、電気代・ガス代が伸びを高めた。過去の燃料価格の上昇の影響が遅れて出ていることが寄与している。

また、今月押し上げ要因になったのは携帯電話機。7月に一部の携帯電話端末で大幅値上げが実施されたことで、前年比+14.7%（6月+2.3%）と上昇している（前年比寄与度：6月+0.02%Pt→7月+0.10%Pt）。この影響もあり、食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）からさらに携帯電話通信料と宿泊料を除いたものを計算すると+0.9%と、6月の+0.8%から伸びが高まっている。3月には僅か+0.3%だったことを考えると、足元の伸びの高まり度合いは以前想定していたよりも速い印象を受ける。前述の携帯電話端末の大幅値上げに象徴されるように、円安の急速な進展により輸入コストが高まっていることを背景として、エネルギーや食料以外でも価格転嫁が生じつつある可能性があるだろう。先行きについても、コスト増を理由としてエネルギー、食料以外の品目でも徐々に値上がりが進む可能性が高いとみている。特に、耐久消費財や衣料品、日用品といった輸入比率が高い品目については上振れの可能性があるだろう。

東京都区部消費者物価指数（前年比、%）



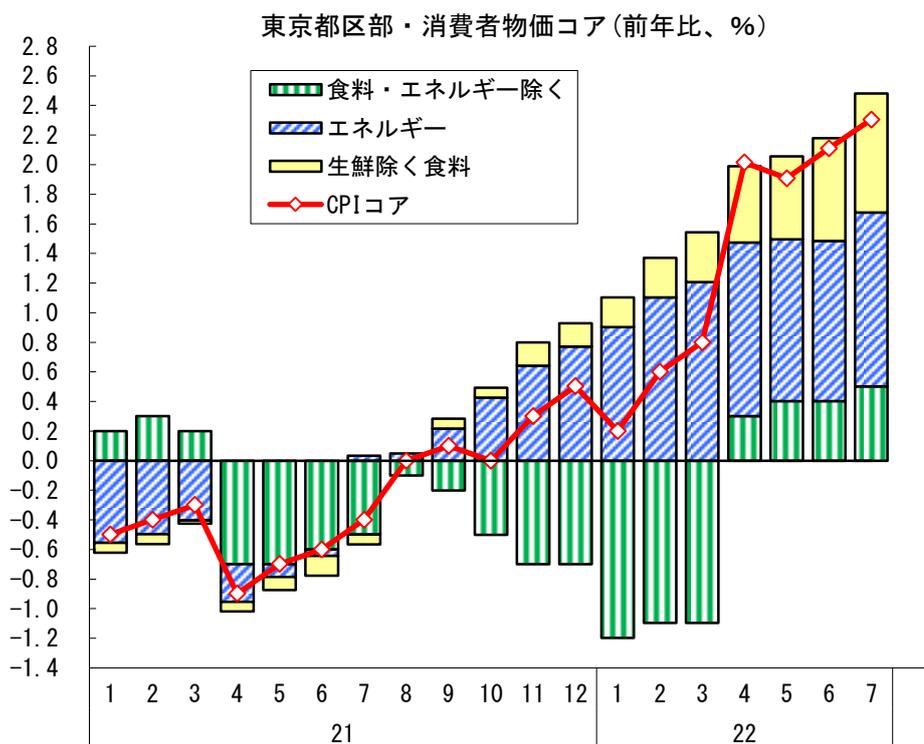
東京都区部消費者物価指数（前年比、%）



CPIコアは+2%後半へ。3%も視野

本日の東京都区部の結果を踏まえると、7月の全国CPIコアは前年比+2.3%～+2.4%が予想される（6月：+2.2%）。食料品価格の上昇と携帯電話機の値上げが押し上げ要因になる見込みだ。

その先についても、CPIコアは緩やかに伸びが高まる可能性が高い。前述のとおり、食料品（生鮮除く）については一段と伸びが高まるのが避けられないほか、エネルギー、食料以外の部分でも徐々に価格転嫁の動きが広がるとみられる。加えて、携帯電話通信料のマイナス寄与が8月、10月に追加的に剥落することも押し上げ要因になるだろう。22年8月以降のCPIコアは前年比+2%台後半で推移するとみられる。コアコアにおける価格転嫁動向次第では+3%も十分視野に入る状況だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。